

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

令和1年11月28日

計画の名称	島田市における安全・安心で快適な住環境の創出(地域住宅計画)							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成30年度 ~ 令和2年度 (3年間)		交付対象	島田市								
計画の目標	低所得者等の居住の安定確保及び市営住宅の適切な管理を行い、安心で安全な住環境を提供する。 特定空家の解体のための補助金を交付し、空家の危険除去および地域での利活用を促進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	低所得者等への市営住宅の提供 老朽化し解体を要する特定空家の割合											
定量的指標の定義及び算定式								備考				
$\text{家賃低廉化事業対象市営住宅への低所得世帯入居率} \\ \text{低所得世帯入居率} = (\text{全入居世帯数} - \text{収入超過等世帯数}) / \text{全入居世帯数}$ $\text{老朽化し、周囲への悪影響を及ぼす恐れのある特定空家の解体戸数の割合} \\ \text{実施率} = \text{解体済の戸数} / \text{解体を要する戸数}$							定量的指標の現況値及び目標値		地域住宅計画			
							当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R1末)		最終目標値 (R2末)		
							93.61%	-	100.00%			
							0.00%		7.87%			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	129百万円	A	129百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2					
A-2	住宅	一般	島田市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定事業	島田市					5			R3~12計画
A-3	住宅	一般	島田市	直接	市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	島田市					121			C棟H22.2 D棟H24.4 供用開始
A-3	住宅	一般	島田市	直接	市	空き家再生等推進事業	特定空家等解体補助金	島田市					3			特定空家等 解体補助金
									合計				129			

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2					
									合計				0			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考	
									H30	R1	R2				
C-1															
C-2															
C-3															
C-4															
C-5															
									合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C-1												
C-2												
C-3												
C-4												
C-5												

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H30	R1	R2			
D-1														
									合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
D-1-1														

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2		
配分額 (a)	25,781	19,045			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	25,781	19,045			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	18,695	16,335			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	7,086	2,710			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	27.5%	14.2%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	補助額に見 合った事業を 実施できな かったため	事業実績に よる減			

(参考図面) 地域住宅計画

